

平成 30 年度 内閣府委託調査

我が国の社会的事業に対する
資金的及び非資金的支援の実態に関する調査
報告書
(付属資料)

平成 31 年 3 月

EY 新日本有限責任監査法人

目 次

1. アンケート調査票	3
2. アンケート調査票回答ガイド	15

【付属資料】

1. アンケート調査票

【内閣府委託調査】

社会的事業に対する資金的・非資金的支援に関するアンケート

謹啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

本調査は、社会的な課題の解決に取り組む社会的事業に対する助成、貸付、出資等の資金的支援や経営支援等の非資金的支援の実態を把握することを目的として、金融機関、財団、企業等の皆様を対象に調査票をお送りしております。

本調査の結果は、報告書としてとりまとめ、後日内閣府ホームページに掲載する予定です。

皆様からいただく回答が、社会的な課題の解決に向けた取組の促進に有用なものとなりますので、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

◇ 回答にあたって

- ・ 本調査は、EY 新日本有限責任監査法人が内閣府の委託を受けて行うものです。
- ・ 回答結果は、社会的事業への資金的支援や非資金的支援の実態を明らかにするために、とりまとめを行ったうえで報告書に掲載いたします。
- ・ 個別の団体名やプログラム・商品名等の情報を公表することに同意いただける場合は、同意いただいた範囲の情報を報告書で紹介いたします。(問10にて御意向をお知らせください。)

(報告書掲載予定先) 内閣府ホームページ 社会的事業に対する資金提供実態に関する調査

https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shikin/shikin_index.html

◇ 回答の期限

1月23日(水)までに、同封の返信用封筒(切手不要)にて御投函ください。

【お問い合わせ先】

以下の専用メールアドレス、専用ダイヤルまたはファックスに御連絡ください。

E-mail: survey2018@jp.ey.com

TEL : 03-3503-1319 (受付時間 : 月～金曜日 10:00～17:00)

FAX : 03-3503-1183 (下記担当宛)

(12月29日(土)～1月6日(日)を除きます。)

担当 EY 新日本有限責任監査法人 第4事業部 中尾(なかお)、左近(さこん)、島(しま)

【委託元】 内閣府

【お願い】 調査票に記入いただく際に、同封の「回答ガイド」を参照ください

調査票は次頁以降にございます



I. 貴団体についてお伺いします

貴団体名	
御担当者	(所属)
	(役職)
	(氏名)
御連絡先	(電話番号)
	(メールアドレス) @
	(住所) 〒

※記入いただいた御担当者・御連絡先情報は、回答内容の照会またはインタビュー調査の依頼を行う際の連絡のみに利用いたします。

複数部署に渡って回答いただいた場合、空欄に関連部署名を記入してください。

関連部署名	
-------	--

問1 貴団体の組織形態について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 事業会社	8 投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社
2 財団法人、社団法人	9 官民ファンド
3 特定非営利活動法人	10 証券会社
4 社会福祉法人	11 生命保険会社、損害保険会社
5 都市銀行、信託銀行、政府系金融機関、ネット銀行	12 クラウドファンディング運営会社
6 地方銀行	13 その他（具体的に：)
7 信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	

II. 貴団体の社会的事業に対する各種支援の実施状況をお伺いします

問2 貴団体では、社会的事業に対して、資金的支援や非資金的支援を実施していますか。

回答ガイド 3頁の考え方を参考にして、実施の有無についてあてはまる番号に○をつけてください。

1 社会的事業に対して、資金的支援、非資金的支援の片方または両方を実施している

↳ 貴団体が実施している支援の方法について、あてはまる番号すべてに○をつけてください

1 資金的支援（助成）を実施している	⇒	共通編 問3以降	、	個別編（助成）	へ
2 資金的支援（貸付）を実施している	⇒	共通編 問3以降	、	個別編（貸付）	へ
3 資金的支援（出資）を実施している	⇒	共通編 問3以降	、	個別編（出資）	へ
4 資金的支援は実施していないが、非資金的支援を実施している	⇒	共通編 問6以降	、	個別編（非資金的支援）	へ

※資金的支援、非資金的支援の考え方については、**回答ガイド** 5頁「支援の種類」を参照ください。
 ※助成、貸付、出資の考え方については、**回答ガイド** 5頁「資金的支援の方法」を参照ください。
 ※資金的支援と非資金的支援の両方を実施している場合は、選択肢1～3のあてはまる番号に○をつけてください。

2 社会的事業に対して、資金的支援、非資金的支援のいずれも実施していない。

↳ 調査はこれにて終了です。
 お手数ですが、本調査票を同封の返信用封筒（切手不要）にて1月23日（水）迄に返送ください。

問3 問2で資金的支援を実施していると回答した方に伺います。

貴団体が社会的事業に対して直接資金提供した実績について、過去3か年度の資金提供総額（フロー。複数の提供商品がある場合はそれらの合計額）と平成29年度末時点の資金提供残高（ストック）を記入してください。

	助成の総額（直接）	貸付の総額（直接）	出資の総額（直接）
平成27年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成28年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成29年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成29年度 末残高（ストック）		百万円	百万円

※直接提供と間接提供の区別については、**回答ガイド** 4頁「回答いただくにあたっての留意点」②③を参照ください。
 ※該当しない箇所の記入は不要です。

問4 問2で資金的支援を実施していると回答した方に伺います。

問3で回答いただいた直接資金提供のほかに、貴団体が社会的事業に対してファンド等を経由して、間接的に資金提供した実績がある場合は、その間接提供金額の過去3か年度の資金提供総額（フロー、複数の提供商品がある場合はそれらの合計額）と平成29年度末時点の資金提供残高（ストック）を記入してください。

商品	助成の総額（間接）	貸付の総額（間接）	出資の総額（間接）
平成27年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成28年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成29年度 金額（フロー）	百万円	百万円	百万円
平成29年度 末残高（ストック）		百万円	百万円

※直接提供と間接提供の区別については、**回答ガイド** 4頁「回答いただくにあたっての留意点」②③を参照ください。
 ※該当しない箇所の記入は不要です。

問5 問4に回答した方に伺います。

間接的な資金提供先はどちらですか。該当する箇所について、例を参考にして具体的に記入してください。

	助成	貸付	出資
資金提供先 (例) ●●基金が運用する○○ファンド			

Ⅲ. 社会的事業への各種支援を充実させるための貴団体の意向や課題をお伺いします

問6 社会的事業（支援先）への資金的・非資金的支援を充実させるにあたり、貴団体が貢献していると考えている項目は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1 支援先の社会的な成果向上のために、専門知識や影響力等を利用した助言・支援を行っている（積極的に関与）
2 支援先の社会的な成果向上のために、伝統的手法ではなく支援先に適した手法を用いている（柔軟な条件設定）
3 支援先の社会的な成果について情報提供している（適正価格への誘導、シグナリング）
4 新たな社会的課題や支援が行き届きにくい社会的課題を支援している（新規又は未開拓分野の成長促進）
5 上記1～4のどれにもあてはまらない
6 その他 （具体的に： _____）

※社会的な成果（選択肢1、2、3）については、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

問7 社会的事業（支援先）への資金的・非資金的支援を充実させるにあたり、貴団体においてどのような課題があると考えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

そのうえで、その課題の重要性、昨年度と比べた改善度として最もあてはまる番号1つを記入してください。

課題	重要性	改善度
	1 極めて重要 2 重要 3 やや重要 4 重要ではない (↓ 番号1つを記入)	1 著しく改善 2 やや改善 3 改善なし 4 悪化 (↓ 番号1つを記入)
(↓ 該当する番号すべてに○)		
1 トラックレコード（運用実績）のある良質な支援先・案件が見つからない		
2 支援先から提出される経営情報の信頼性が低い		
3 支援先の出口戦略が見つからない		
4 社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している		
5 支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である		
6 リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している		
7 支援先の要望に即した非資金的支援が不足している		
8 社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している		
9 政府による制度的支援（法人認証、減税制度等）が整備されていない		
10 その他 （具体的に： _____）		

※社会的な成果（選択肢5）については、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

IV. 支援事例、インタビューへの協力可否や回答内容の公表可否についてお伺いします

問8 貴団体が実施した社会的事業（支援先）への資金的・非資金的支援を通して、支援先の成長や社会的な成果の拡大につながった事例はありますか。例を参考にして、できるだけ具体的に記入してください。

(例)

成長ステージ	支援内容	支援先の変化
準備期	事業戦略策定を支援	組織が優先して取り組むべきことが明らかとなり、資金や人材の最適配分が可能となった事で、課題解決のスピードが向上した。
創業期	資金マッチングを実施	資金調達額が増加し、スタッフを追加雇用することが可能となり、サービスの受益者の数の増大につながった。
成長期	集会的インパクトアプローチの構築を支援	多くのサービス受益者に対し、従来の行政によるサービスよりも柔軟かつ迅速にサービスを提供することが可能となった。
成熟期	事業統合（承継、買収、吸収等）を支援	シナジー効果とコスト削減効果を得ることができ、結果として事業拡大につながった。

※集会的インパクトアプローチについては、[回答ガイド](#) 9頁「用語集」を参照ください。

支援先の成長・社会的な成果の拡大につながった事例 (どの成長ステージに、どのような支援を実施したことで、支援先がどうなったのか、各種支援と支援先の成長や成果との関係性を具体的に記入)

問9 インタビューへの協力可否について伺います。

今後、了解いただきました団体に、問8で記入いただいた事例の詳細など、本調査に関連した詳しいお話や御意見を伺いたいと考えております。インタビュー調査（1時間程度）への協力可否についてお答えください。

1 協力できる	2 協力できない
---------	----------

※インタビュー調査に協力いただく際は、2頁に記入いただいた連絡先に事前に連絡いたします。（「協力できる」と回答いただいた団体すべてにお伺いするわけではありません。）

※資金的支援や非資金的支援に関する資料がありましたら、調査票と合わせて、メールまたは郵送にてお送りいただければ幸いです。

問10 本調査の回答内容の公表可否について伺います。

公表に同意いただいた回答内容を報告書に掲載し、資金的支援の工夫点、社会的事業の持続性や成長につながる支援のあり方に関する各団体の学びの一助にします。公表可否についてお答えください。

1 公表に同意する			
▶ 公表可能範囲について伺います。 <u>下記項目ごとにあてはまる番号に○をつけてください。</u>			
・貴団体名	1 公表可	2 公表不可	
・提供プログラム・商品名称	1 公表可	2 公表不可	3 該当なし（提供実績なし）
・提供実績（件数、金額）	1 公表可	2 公表不可	3 該当なし（提供実績なし）
・非資金的支援の内容	1 公表可	2 公表不可	3 該当なし（提供実績なし）
2 公表に同意しない（回答いただいた内容は、本調査の集計のみに使用し、個別団体名が特定されることはありません。）			

～アンケート共通編は以上です。続いて個別編の回答もお願いいたします。～

☎ 6～7頁は、**共通編**（3頁）問2で「1 資金的支援（助成）を実施している」と回答した方が対象です。
 プログラム・商品が複数ある場合は、主要なものを最大5件程度、調査票（6～7頁）をコピーして回答してください。

問11 貴団体が直接提供している助成の概要について、次表の各項目をお答えください。

プログラム・商品名称 (具体的に記入)	
提供原資 (主なもの1つに○)	1 公的機関からの資金 2 民間からの出資 3 民間からの寄付・助成 4 自己資本 5 その他 (具体的に:)
提供手法 (主なもの1つに○)	1 助成 2 公益信託による助成 3 その他 (具体的に:)
支援対象の法人格 (すべてに○) ※国内に限る	1 公益財団・社団法人 2 一般財団・社団法人 3 社会福祉法人 4 特定非営利活動法人 5 任意団体 6 株式会社 7 その他 (具体的に:)
支援対象の活動地域 ※国内及び海外の場合は 1と2の両方に○	1 国内 2 海外 (具体的に:) ↳ 1に○をつけた方に伺います。支援対象の活動地域の詳細について、 主なもの1つに○をつけてください。 1 全国 2 北海道・東北 3 関東 4 北陸・中部 5 近畿 6 中国・四国 7 九州・沖縄
支援対象分野 (主なもの1つに○)	1 医療・介護・保健衛生・福祉の充実 2 地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現 3 教育・保育の充実 4 環境の保全 5 産業・商業の育成 6 人権・個人の尊重 7 文化・芸術・スポーツの振興 8 限定していない 9 その他 (具体的に:)
支援対象の成長ステージ (主なもの1つに○)	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない
助成対象期間 (主なもの1つに○)	1 1年未満 2 1年以上 3 5年以上 4 10年以上 5 限定していない

※活動地域、対象分野については、**回答ガイド** 7頁を、成長ステージについては、**回答ガイド** 8頁を参照ください。

問12 問11の助成の条件について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1 支援先の支援対象分野を明確に特定している
2 支援先から更に支援を受ける最終受益者（社会的弱者等）を明確に特定している
3 支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している
4 資金提供の契約時に、社会的事業向けの支援に関する独自の条項や特約を設置している
5 支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている ↳ 5に○をつけた方に併せて伺います。支援先の社会的な成果は、どのような指標を測定するように設定していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 1 アウトプット 2 アウトカム ↳ 「2 アウトカム」に○をつけた方に伺います。その事業のみから実現されたアウトカムの報告を求めている場合は、チェックしてください。 □
6 上記1～5のどれにもあてはまらない
7 その他 (具体的に:)

※本調査では、社会的な成果にアウトプット、アウトカムを含みます。なお、支援先の売上や利益の増加といった経済効果は含みません。
 社会的な成果、アウトプット及びアウトカムについては、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

問 13 問 11 の助成の単年度の予算及び実績（フロー）として、過去 3 か年度の実績と平成 30 年度の見込み（件数、金額）をお答えください。

事業年度	予算（直接提供分のみ） 予算枠を設けている場合のみお答えください		実績（直接提供分のみ） 予算枠の有無に関わらずお答えください	
	件数（フロー）	金額（フロー）	件数（フロー）	金額（フロー）
平成 27 年度	件	百万円	件	百万円
平成 28 年度	件	百万円	件	百万円
平成 29 年度	件	百万円	件	百万円
平成 30 年度	件	百万円	(見込み) 件	(見込み) 百万円

問 14 問 11 の助成について、平成 29 年度と比べた今後 3 か年程度の金額及び件数の見込みについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

今後の方向性 (目安)	非常に減少 (50%未満)	減少 (50～95%未満)	変化なし (95～105%未満)	増加 (105～150%未満)	非常に増加 (150%以上)
	1	2	3	4	5

問 15 問 11 の助成と併せて行う非資金的支援の有無について、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1 助成と併せて非資金的支援を提供している	2 提供していない
-----------------------	-----------

問 16 問 15 で「1 助成と併せて非資金的支援を提供している」と回答した団体に伺います。①支援件数と費用総額を記入し、②あてはまる提供項目の番号すべてに○をつけてください。○をつけた項目について、③提供主体、④提供形態、⑤成長ステージとして最もあてはまる番号 1 つ、⑥支援費用の割合を記入してください。

①平成 29 年度の非資金的支援の支援件数と費用総額		件				百万円
②提供項目	③提供主体	④提供形態	⑤支援対象の成長ステージ	⑥非資金的支援費用に占める割合		
	1 自ら提供 2 他機関と連携、協働して提供 3 他機関が提供 (↓ 該当する番号すべてに○)	1 書面、ウェブでの情報提供のみ 2 個別助言を提供 3 団体の活動や経営に参画 (↓ 番号を記入)	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない (↓ 番号を記入)	合計が 100% になるように記入ください なお、わかる範囲でかまいません		
社会的な成果	1 社会的な成果拡大のための戦略支援				%	
	2 社会的な成果の測定支援				%	
財務上の持続可能性	3 資金調達支援				%	
	4 収益戦略支援				%	
	5 財務管理支援				%	
組織の強靱性	6 人材支援				%	
	7 ガバナンス支援				%	
一般業務	8 戦略面の支援				%	
	9 業務処理面の支援				%	
その他	10 その他（具体的に記入） { }				%	

※提供項目の具体例については、**回答ガイド** 6 頁を参照ください。

※①、⑥非資金的支援費用には、提供主体が貴団体自ら提供している場合の人件費のほか、他機関に支払っている費用を含みます。

8～9頁は、**共通編**（3頁）問2で「2 資金的支援（貸付）を実施している」と回答した方が対象です。
 プログラム・商品が複数ある場合は、主要なものを最大5件程度、調査票（8～9頁）をコピーして回答してください。

問17 貴団体が直接提供している貸付の概要について、次表の各項目をお答えください。

プログラム・商品名称 (具体的に記入)	
提供原資 (主なもの1つに○)	1 公的機関からの資金 2 民間からの出資 3 民間からの寄付・助成 4 自己資本 5 借入 6 その他(具体的に:)
提供手法 (主なもの1つに○)	1 担保融資 2 無担保融資 3 公募債の購入 4 私募債の購入 5 グリーンボンドの購入 6 準株式の購入 7 その他(具体的に:)
支援対象の法人格 (すべてに○) ※国内に限る	1 公益財団・社団法人 2 一般財団・社団法人 3 社会福祉法人 4 特定非営利活動法人 5 任意団体 6 株式会社 7 その他(具体的に:)
支援対象の活動地域 ※国内及び海外の場合は 1と2の両方に○	1 国内 2 海外(具体的に:) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ▶ 1に○をつけた方に伺います。支援対象の活動地域の詳細について、 主なもの1つに○をつけてください。 1 全国 2 北海道・東北 3 関東 4 北陸・中部 5 近畿 6 中国・四国 7 九州・沖縄 </div>
支援対象分野 (主なもの1つに○)	1 医療・介護・保健衛生・福祉の充実 2 地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現 3 教育・保育の充実 4 環境の保全 5 産業・商業の育成 6 人権・個人の尊重 7 文化・芸術・スポーツの振興 8 限定していない 9 その他(具体的に:)
支援対象の成長ステージ (主なもの1つに○)	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない
平均貸付期間 (主なもの1つに○)	1 1年未満 2 1年以上 3 5年以上 4 10年以上 5 限定していない

※提供手法のうちグリーンボンド、準株式については、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

※活動地域、対象分野については、**回答ガイド** 7頁を、成長ステージについては、**回答ガイド** 8頁を参照ください。

問18 問17の貸付の条件について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1 支援先の支援対象分野を明確に特定している
2 支援先から更に支援を受ける最終受益者（社会的弱者等）を明確に特定している
3 支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している
4 資金提供の契約時に、社会的事業向けの支援に関する独自の条項や特約を設置している
5 支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ▶ 5に○をつけた方に併せて伺います。支援先の社会的な成果は、どのような指標を測定するように 設定していますか あてはまるものすべてに○をつけてください。 1 アウトプット 2 アウトカム ▶ 「2 アウトカム」に○をつけた方に伺います。その事業のみから実現された アウトカムの報告を求めている場合は、チェックしてください。 □ </div>
6 上記1～5のどれにもあてはまらない
7 その他(具体的に:)

※本調査では、社会的な成果にアウトプット、アウトカムを含みます。なお、支援先の売上や利益の増加といった経済効果は含みません。
 社会的な成果、アウトプット及びアウトカムについては、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

問 19 問 17 の貸付にあたり貴団体が優先する視点について、最もあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

社会的な成果優先 ←

→ 財務リターン優先

社会的な成果のみを優先し 財務リターンは求めない	社会的な成果を優先するが 財務リターンも求める	社会的な成果と同程度か それ以上に、財務リターン を求める	財務リターンを優先するが 環境・社会・ガバナンス面 も配慮する
1	2	3	4

※本設問の考え方については、**回答ガイド** 8 頁「資金提供において優先する視点」を参照ください。

問 20 問 17 の貸付の単年度の予算及び実績（フロー）として、過去 3 か年度の実績と平成 30 年度の見込み（件数、金額）をお答えください。

事業年度	予算（直接提供分のみ） 予算枠を設けている場合のみお答えください		実績（直接提供分のみ） 予算枠の有無に関わらずお答えください	
	件数（フロー）	金額（フロー）	件数（フロー）	金額（フロー）
平成 27 年度	件	百万円	件	百万円
平成 28 年度	件	百万円	件	百万円
平成 29 年度	件	百万円	件	百万円
平成 30 年度	件	百万円	(見込み)	(見込み)

問 21 問 17 の貸付の平成 29 年度末時点の残高件数、金額（直接提供分のみ）をお答えください。

平成 29 年度末時点	件	百万円
-------------	---	-----

問 22 問 17 の貸付について、平成 29 年度と比べた今後 3 か年程度の金額及び件数の見込みについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

今後の方向性 (目安)	非常に減少 (50%未満)	減少 (50~95%未満)	変化なし (95~105%未満)	増加 (105~150%未満)	非常に増加 (150%以上)
	1	2	3	4	5

問 23 問 17 の貸付と併せて行う非資金的支援の有無について、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1 貸付と併せて非資金的支援を提供している	2 提供していない
-----------------------	-----------

問 24 問 23 で「1 貸付と併せて非資金的支援を提供している」と回答した団体に伺います。①支援件数と費用総額を記入し、②あてはまる提供項目の番号すべてに○をつけてください。○をつけた項目について、③提供主体、④提供形態、⑤成長ステージとして最もあてはまる番号 1 つ、⑥支援費用の割合を記入してください。

①平成 29 年度の非資金的支援の支援件数と費用総額		件 百万円			
②提供項目	③提供主体	④提供形態	⑤支援対象の成長ステージ	⑥非資金的支援費用に占める割合	
	1 自ら提供 2 他機関と連携、協働して提供 3 他機関が提供 (↓ 該当する番号すべてに○)	1 書面、ウェブでの情報提供のみ 2 個別助言を提供 3 団体の活動や経営に参画 (↓ 番号を記入)	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない (↓ 番号を記入)	合計が 100% になるように記入ください なお、わかる範囲でかまいません	
社会的な成果	1 社会的な成果拡大のための戦略支援				%
	2 社会的な成果の測定支援				%
財務上の持続可能性	3 資金調達支援				%
	4 収益戦略支援				%
	5 財務管理支援				%
組織の強靭性	6 人材支援				%
	7 ガバナンス支援				%
一般業務	8 戦略面の支援				%
	9 業務処理面の支援				%
その他	10 その他 (具体的に記入) ()				%

※提供項目の具体例については、**回答ガイド** 6 頁を参照ください。

※①、⑥非資金的支援費用には、提供主体が貴団体自ら提供している場合の人件費のほか、他機関に支払っている費用を含みます。

⑩10～11 頁は、**共通編**（3頁）問2で「3 資金的支援（出資）を実施している」と回答した方が対象です。
 プログラム・商品が複数ある場合は、主要なものを最大5件程度、調査票（10～11 頁）をコピーして回答してください。

問 25 貴団体が直接提供している出資の概要について、次表の各項目をお答えください。

プログラム・商品名称 (具体的に記入)	
提供原資 (主なもの1つに○)	1 公的機関からの資金 2 民間からの出資 3 民間からの寄付・助成 4 自己資本 5 借入 6 その他 (具体的に:)
提供手法 (主なもの1つに○)	1 非上場株式の購入 2 上場株式の購入 3 匿名組合出資 4 その他 (具体的に:)
支援対象の法人格 (すべてに○) ※国内に限る	1 公益財団・社団法人 2 一般財団・社団法人 3 社会福祉法人 4 特定非営利活動法人 5 任意団体 6 株式会社 7 その他 (具体的に:)
支援対象の活動地域 ※国内及び海外の場合は 1と2の両方に○	1 国内 2 海外 (具体的に:) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ▶ 1に○をつけた方に伺います。支援対象の活動地域の詳細について、 主なもの1つに○をつけてください。 1 全国 2 北海道・東北 3 関東 4 北陸・中部 5 近畿 6 中国・四国 7 九州・沖縄 </div>
支援対象分野 (主なもの1つに○)	1 医療・介護・保健衛生・福祉の充実 2 地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現 3 教育・保育の充実 4 環境の保全 5 産業・商業の育成 6 人権・個人の尊重 7 文化・芸術・スポーツの振興 8 限定していない 9 その他 (具体的に:)
支援対象の成長ステージ (主なもの1つに○)	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない
対象期間 (主なもの1つに○)	1 1年未満 2 1年以上 3 5年以上 4 10年以上 5 限定していない
期待財務リターンと実績 (主なもの1つに○)	1 期待を超える 2 期待通り 3 期待未満

※活動地域、対象分野については、**回答ガイド** 7頁を、成長ステージについては、**回答ガイド** 8頁を参照ください。

問 26 問 25 の出資の条件について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1 支援先の支援対象分野を明確に特定している
2 支援先から更に支援を受ける最終受益者（社会的弱者等）を明確に特定している
3 支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している
4 資金提供の契約時に、社会的事業向けの支援に関する独自の条項や特約を設置している
5 支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ▶ 5に○をつけた方に併せて伺います。支援先の社会的な成果は、どのような指標を測定するように 設定していますか あてはまるものすべてに○をつけてください。 1 アウトプット 2 アウトカム ▶ 「2 アウトカム」に○をつけた方に伺います。その事業のみから実現された アウトカムの報告を求めている場合は、チェックしてください。 □ </div>
6 上記1～5のどれにもあてはまらない
7 その他 (具体的に:)

※本調査では、社会的な成果にアウトプット、アウトカムを含みます。なお、支援先の売上や利益の増加といった経済効果は含みません。
 社会的な成果、アウトプット及びアウトカムについては、**回答ガイド** 9頁「用語集」を参照ください。

問27 問25の出資にあたり貴団体が優先する視点について、最もあてはまる番号1つに○をつけてください。

社会的な成果優先 ←		→ 財務リターン優先	
社会的な成果のみを優先し 財務リターンは求めない	社会的な成果を優先するが 財務リターンも求める	社会的な成果と同程度か それ以上に、財務リターン を求める	財務リターンを優先するが 環境・社会・ガバナンス面 も配慮する
1	2	3	4

※本設問の考え方については、**回答ガイド** 8頁「資金提供において優先する視点」を参照ください。

問28 問25の出資の単年度の予算及び実績（フロー）として、過去3か年度の実績と平成30年度の見込み（件数、金額）をお答えください。

事業年度	予算（直接提供分のみ） 予算枠を設けている場合のみお答えください		実績（直接提供分のみ） 予算枠の有無に関わらずお答えください	
	件数（フロー）	金額（フロー）	件数（フロー）	金額（フロー）
平成27年度	件	百万円	件	百万円
平成28年度	件	百万円	件	百万円
平成29年度	件	百万円	件	百万円
平成30年度	件	百万円	(見込み)	(見込み)

問29 問25の出資の平成29年度末時点の残高件数、金額（直接提供分のみ）をお答えください。

平成29年度末時点	件	百万円
-----------	---	-----

問30 問25の出資について、平成29年度と比べた今後3か年程度の金額及び件数の見込みについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

今後の方向性 (目安)	非常に減少 (50%未満)	減少 (50~95%未満)	変化なし (95~105%未満)	増加 (105~150%未満)	非常に増加 (150%以上)
	1	2	3	4	5

問31 問25の出資と併せて行う非資金的支援の有無について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 出資と併せて非資金的支援を提供している	2 提供していない
-----------------------	-----------

問32 問31で「1 出資と併せて非資金的支援を提供している」と回答した団体に伺います。①支援件数と費用総額を記入し、②あてはまる提供項目の番号すべてに○をつけてください。○をつけた項目について、③提供主体、④提供形態、⑤成長ステージとして最もあてはまる番号1つ、⑥支援費用の割合を記入してください。

①平成29年度の非資金的支援の支援件数と費用総額		件				百万円
②提供項目	③提供主体	④提供形態	⑤支援対象の成長ステージ	⑥非資金的支援費用に占める割合		
	1 自ら提供 2 他機関と連携、協働して提供 3 他機関が提供	1 書面、ウェブでの情報提供のみ 2 個別助言を提供 3 団体の活動や経営に参画	1 準備期 2 創業期 3 成長期 4 成熟期 5 限定していない	合計が100%になるように記入ください なお、わかる範囲でかまいません		
(↓ 該当する番号すべてに○)		(↓ 番号を記入)	(↓ 番号を記入)	(↓ 番号を記入)		
社会的な成果	1 社会的な成果拡大のための戦略支援				%	
	2 社会的な成果の測定支援				%	
財務上の持続可能性	3 資金調達支援				%	
	4 収益戦略支援				%	
	5 財務管理支援				%	
組織の強靱性	6 人材支援				%	
	7 ガバナンス支援				%	
一般業務	8 戦略面の支援				%	
	9 業務処理面の支援				%	
その他	10 その他 (具体的に記入) []				%	

※提供項目の具体例については、**回答ガイド** 6頁を参照ください。

※①、⑥非資金的支援費用には、提供主体が貴団体自ら提供している場合の人件費のほか、他機関に支払っている費用を含みます。

※12頁は、**共通編**（3頁）問2で「4 資金的支援は実施していないが、非資金的支援を実施している」と回答した方が対象です。プログラム・商品が複数ある場合は、主要なものを最大5件程度、調査票（12頁）をコピーして回答してください。

問33 貴団体が直接提供している非資金的支援の概要について、次表の各項目をお答えください。

非資金的支援のプログラム・商品の名称及び概要 (具体的に記入)	
支援対象の法人格 (すべてに○) ※国内に限る	1 公益財団・社団法人 2 一般財団・社団法人 3 社会福祉法人 4 特定非営利活動法人 5 任意団体 6 株式会社 7 その他 (具体的に: _____)
支援対象の活動地域 ※国内及び海外の場合は1と2の両方に○	1 国内 2 海外 (具体的に: _____) → 1に○をつけた方に伺います。支援対象の活動地域の詳細について、 主なもの1つに○をつけてください。 1 全国 2 北海道・東北 3 関東 4 北陸・中部 5 近畿 6 中国・四国 7 九州・沖縄
支援対象分野 (主なもの1つに○)	1 医療・介護・保健衛生・福祉の充実 2 地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現 3 教育・保育の充実 4 環境の保全 5 産業・商業の育成 6 人権・個人の尊重 7 文化・芸術・スポーツの振興 8 限定していない 9 その他 (具体的に: _____)
支援期間 (主なもの1つに○)	1 1年未満 2 1年以上 3 5年以上 4 10年以上 5 限定していない

※活動地域、対象分野については、**回答ガイド** 7頁を参照ください。

問34 非資金的支援の①過去3か年度の支援件数と支援費用を記入してください。このうち、平成29年度の実績について、②あてはまる提供項目の番号すべてに○をつけてください。○をつけた項目について、③提供主体、④提供形態、⑤成長ステージとして最もあてはまる番号1つ、⑥支援費用の割合を記入してください。

①	平成27年度の非資金的支援の支援件数と費用総額	件	百万円		
	平成28年度の非資金的支援の支援件数と費用総額	件	百万円		
	平成29年度の非資金的支援の支援件数と費用総額	件	百万円		
②提供項目 (↓ 該当する番号すべてに○)		③提供主体 (↓ 番号を記入)	④提供形態 (↓ 番号を記入)	⑤支援対象の成長ステージ (↓ 番号を記入)	⑥非資金的支援費用に占める割合 合計が100%になるように記入ください なお、わかる範囲でかまいません
社会的な成果	1 社会的な成果拡大のための戦略支援				%
	2 社会的な成果の測定支援				%
財務上の持続可能性	3 資金調達支援				%
	4 収益戦略支援				%
	5 財務管理支援				%
組織の強靱性	6 人材支援				%
	7 ガバナンス支援				%
一般業務	8 戦略面の支援				%
	9 業務処理面の支援				%
その他	10 その他 (具体的に記入) [_____]				%

※提供項目の具体例については、**回答ガイド** 6頁を参照ください。

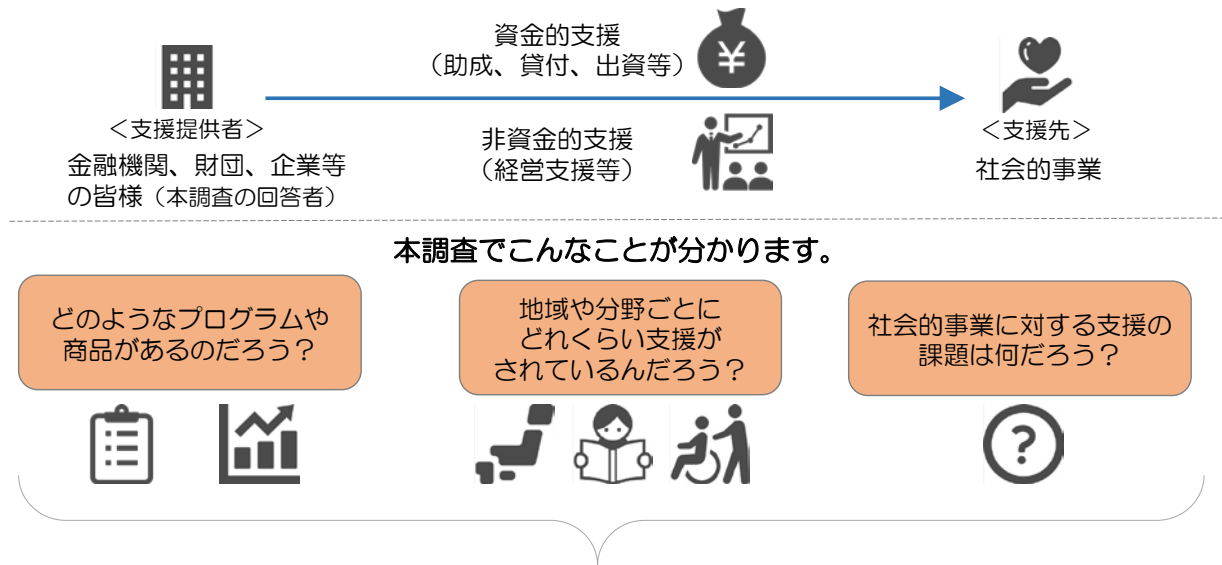
※①、⑥非資金的支援費用には、提供主体が貴団体自ら提供している場合の人件費のほか、他機関に支払っている費用を含みます。

2. アンケート調査票回答ガイド

社会的事業に対する資金的・非資金的支援に関するアンケート 回答ガイド

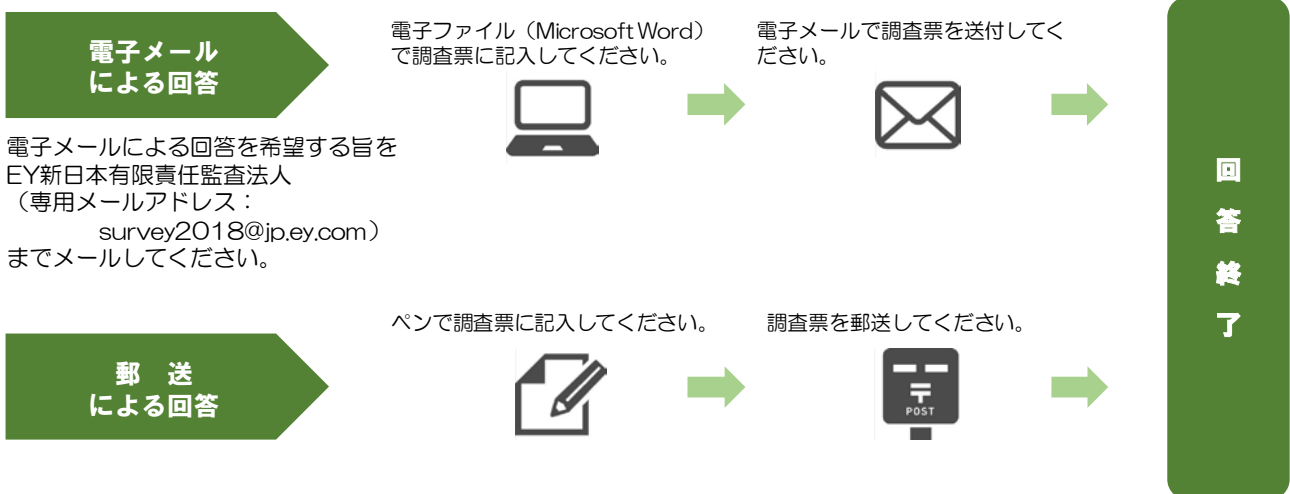
この資料は、回答ガイドです。本アンケートにおける考え方や用語解説を記載しておりますので、はじめにお読みください。

本調査は社会的事業に対する資金的・非資金的支援の実態を把握する調査です。



皆様からいただく回答が、社会的な課題の解決に向けた取組の促進に有用なものとなります。

回答方法



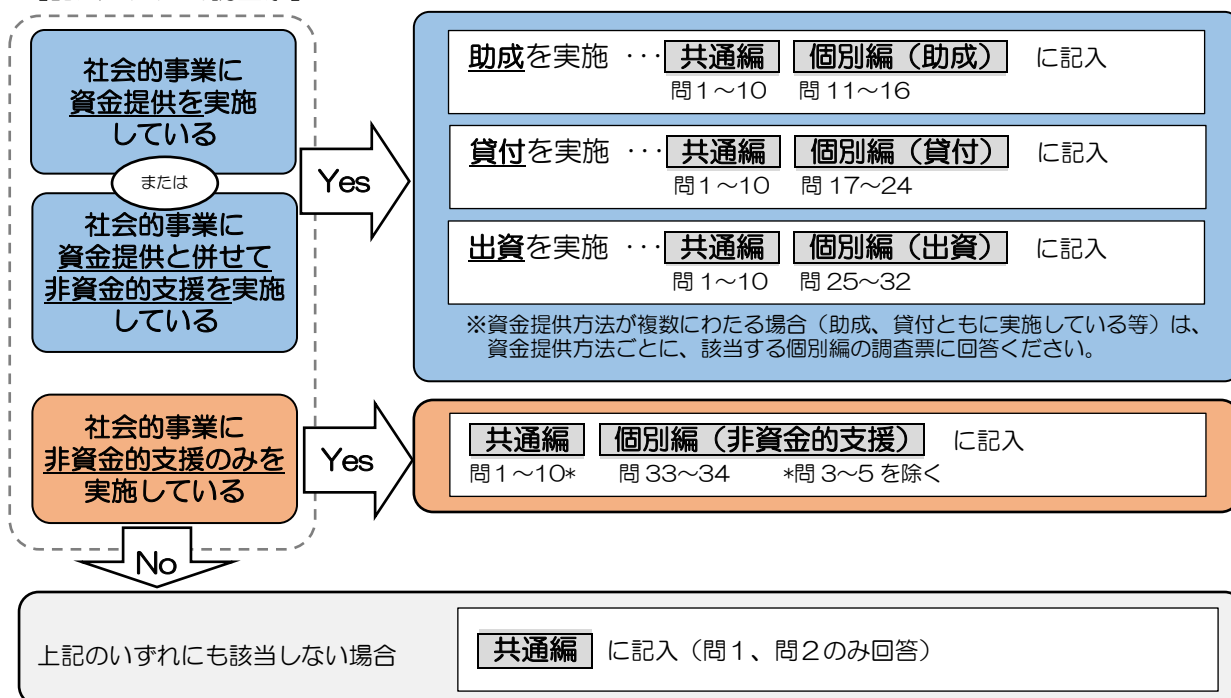
本アンケートの調査票について

- 本アンケートの調査票は、共通編と個別編とに分かれています。

調査票の種類、調査票の該当ページ		説明
共通編		2～5頁
		すべての団体に共通して、回答をお願いします。
個別編 4種	個別編（助成）	6～7頁
	個別編（貸付）	8～9頁
	個別編（出資）	10～11頁
	個別編（非資金的支援）	12頁
		社会的事業に対して資金提供（助成、貸付、出資のいずれか、または複数）を実施している場合、該当する調査票を選択のうえ、その資金提供商品ごとに、回答をお願いします。 ※提供プログラム・商品が複数ある場合は、お手数ですが、個別編の該当する調査票をコピーし、それぞれの商品について回答をお願いします（最大5件程度）。
		社会的事業に対して資金的支援は実施せず、非資金的支援のみを実施している場合、回答をお願いします。

⇒ 貴団体の社会的事業に対する資金提供や非資金的支援の実施有無により、記入いただく調査票が異なります。下記の【記入いただく調査票】を参考にしてください。

- 【記入いただく調査票】



※回答できない設問は、空欄でも構いませんので、御協力をお願いいたします。

※調査票の電子データ（Microsoft Word）が必要な場合は、

EY 新日本有限責任監査法人（専用メールアドレス survey2018@jp.ey.com）まで御連絡ください。

本アンケートにおける考え方

(1) 社会的事業とは

- 本アンケートでは、**民間の団体等が行う、社会的な課題を解決することを目的とした取組や活動**を「社会的事業」と呼びます。
- 社会的事業は、営利・非営利を問いません。また、社会的事業を行う団体の法人格を問いません。
- 社会的事業の分野については、本回答ガイド7頁「対象分野」を参照ください。

(2) 回答対象となる支援の判断目安

- 本アンケートでは、貴団体が行う事業のうち、**社会的事業向けに提供する資金的支援や非資金的支援の実施有無、実施状況**を伺います。
- 回答対象に該当するかどうか（社会的事業に対する支援であるか）は、次の【判断目安】のとおりです。
【該当する例】、【該当しない例】も参考にいただき、判断ください。

【判断目安】

- ① 社会的事業への支援による社会的な課題の解決や社会貢献を意図して設計された、専用のプログラム・商品
- ② (①のようなプログラムや商品ではなく) 社会的事業への支援による社会的な課題の解決や社会貢献を意図して条件優遇している支援

【該当する例】

	社会的事業への資金的支援に該当すると考えられる例
助成	①の例：地域課題の解決を目的とする活動を対象とした助成プログラム、社会的事業への直接寄付 ②の例：複数年度にわたる助成、助成条件の緩和、選考過程において工夫等
貸付	①の例：社会的な課題の解決に取り組む事業者（NPO法人、社団法人、ベンチャー企業等）向けに設計された専用融資商品 ②の例：一定の条件を満たす社会的事業向けに利率の低減、担保の猶予、返済期間の調整等を実施しているもの
出資	①の例：社会的な課題の解決に取り組むベンチャー企業を支援するために設計された専用ファンド商品 ②の例：専用商品ではないが支援先の社会的な成果を事前調査したうえで投資判断を行うもの
非資金的支援	社会的な課題の解決に取り組む事業の創出支援や成長促進のためのインキュベーター・アクセラレータープログラム、各種アワード、または各種研修等 ※資金提供を伴うものは、助成、貸付または出資のいずれかに記載ください。

【該当しない例】

- 個人に対し、学費等の支援を直接行っているもの（個人への奨学金や研究活動助成）※
- 地域振興、復興支援、企業再生等をテーマとしているが、社会的事業の社会的な成果を考慮せず、専ら収益性（財務リターン）を目的とする資金提供
- 宗教活動、政治活動を主たる目的とする団体に対する資金提供

※本アンケートは、社会的事業に対する資金提供に限定しているため、奨学金給付や研究助成は対象外としています。

(3) 回答いただくにあたっての留意点

① 基準年度について

年度は、原則として平成 29 年度を平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとして回答してください。3 月決算でない場合は、貴団体の直前決算期を基準に回答してください。

② 総額の実績と個別プログラム・商品の実績について

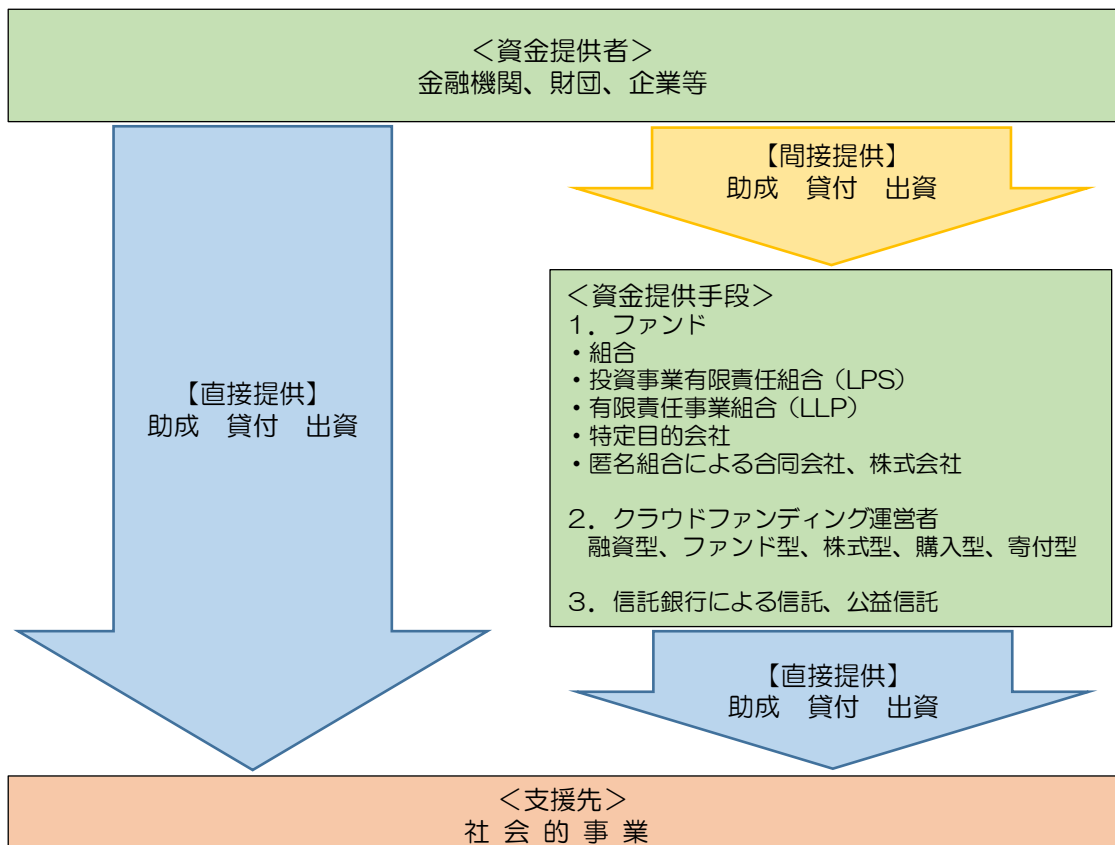
共通編では、社会的事業への資金提供の総額としての実績を回答してください。**個別編**では、総額の内訳のうち予算額や実績額の大きなものから最大 5 件程度の範囲で回答してください。

③ 直接・間接の区分について

貴団体と社会的事業との間に、間接的な資金提供手段が介在する場合、**共通編**（問 4）に間接提供の実績を、**共通編**（問 5）にその間接提供先の名称を回答してください。

【直接提供、間接提供の考え方】

直接提供	社会的事業に対して、貴団体が資金を直接提供すること → 共通編 （問 3）に直接提供分の総額を、 個別編 （問 13、20～21、28～29）にプログラム・商品ごとの実績を記入してください
間接提供	社会的事業に対して資金を直接提供せず、間接的に介在するファンド等の資金提供手段に対して資金提供すること → 共通編 （問 4）に間接提供分の総額を記入してください



調査票の設問項目の解説

(1) 支援の種類

資金的支援	社会的事業に対して、その事業実施、組織運営を支援するために、 金銭を提供 すること
非資金的支援	社会的事業に対して、その事業実施、組織運営を支援するために、 経営支援を提供 すること

(2) 資金的支援の方法

助成	社会的事業に対して、その所有権を得ることなく返済の必要がない資金を提供すること	※公益信託による助成は、助成に区分してください。
貸付	社会的事業に対して、元本及び利子の返済を伴う資金を提供すること	※グリーンボンド、劣後債、劣後ローン、転換社債型新株予約権付社債、メザニン債は貸付に区分してください。
出資	社会的事業に対して、その所有権を得る株式購入またはファンド等の拠出による資金を提供すること	※優先株、劣後株等の種類株式は、出資に区分してください。 ※匿名組合出資は、出資に区分してください。

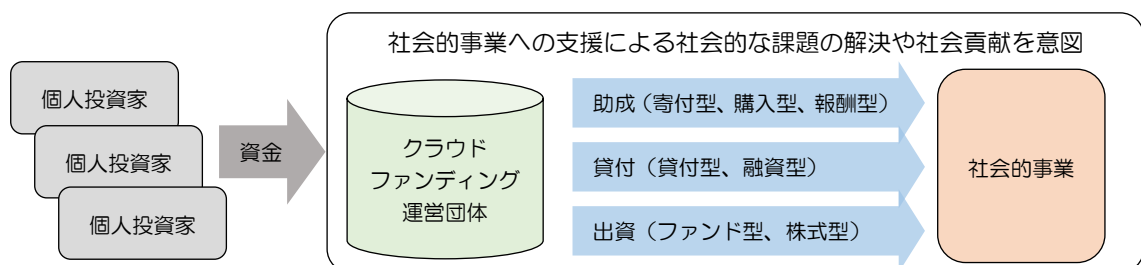
(クラウドファンディング事業者の方へ) 回答にあたっての留意点

本アンケートにおいては、社会的事業への支援によって社会的な課題の解決や社会貢献を意図するクラウドファンディングを対象とします（「寄付型」、「購入型」、「貸付型」、「ファンド型」、「株式型」）。

アンケート「個別編」では、寄付型、購入型（報酬型）を「助成」に、貸付型（融資型）を「貸付」に、ファンド型、株式型を「出資」に分類して回答してください。

なお、複数の商品がある場合は、原則として対象分野（後述）ごと、テーマ（例えば、災害復旧等）ごとに回答してください。ただし、対象分野やテーマが多いため個別の集計が難しい場合は、プラットフォームごとに集計して回答していただいても構いません。

類型	寄付型	購入型 (報酬型)	貸付型 (融資型)	ファンド型	株式型
内容	社会的事業に資金を寄付するもの	報酬、サービス、商品と引き換えに、社会的事業に資金を提供するもの	元利金の返済を見込んで、社会的事業に資金を貸し付けるもの	社会的事業と匿名組合契約を締結して資金を提供するもの	社会的事業の株式を購入して資金を提供するもの
回答区分	「助成」に区分して回答		「貸付」に区分して回答	「出資」に区分して回答	



(3) 非資金的支援の方法 【問 16、24、32、34 関連】

社会的事業に経営支援を提供し、同事業が抱える課題の解決に向けた支援を継続的に行うものです。選択肢ごとの具体例は、次表のとおりです。

選択肢		例
社会的な成果に関する支援	1 社会的な成果拡大のための戦略支援	・社会的な成果を拡大するための事業戦略の策定支援
	2 社会的な成果の測定支援	・社会的な成果の評価の枠組や評価指標の開発支援
財務上の持続可能性に関する支援	3 資金調達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からの資金確保支援 ・外部からの資金確保のための信用保証 ・資金調達の助言または資金調達戦略策定支援 ・資金調達の実務的支援 ・追加資金調達支援
	4 収益戦略支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定 ・ビジネスモデルの開発
	5 財務管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な財務管理能力と財務管理ツール ・財務管理システムの開発 ・財務管理への助言 ・資産運用計画、会計業務 ・新たな財務管理システムの確立支援
組織の強靱性に関する支援	6 人材支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣の強化（コーチング、メンタリング） ・人材採用支援、人材の派遣
	7 ガバナンス支援	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、取締役会の体制づくり支援 ・理事会、取締役会やガバナンスの体制強化支援 ・理事会、取締役会やガバナンスの改善支援 ・理事会、取締役会の新メンバー採用支援
一般業務に関する支援	8 戦略面の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略コンサルティング ・経営全般に関する助言 ・戦略策定に関する助言 ・事業戦略の開発支援 ・新規事業（商品、サービス）の開発支援 ・新規事業システムや手続の開発支援 ・組織変革に関する助言
	9 業務処理面の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング ・業務処理管理 ・専門技術的領域の支援 ・ICTに関する助言 ・仕入購買に関する支援 ・資産管理及び施設の紹介 ・法務に関する助言
その他支援	10 その他	—

出典：EVPA (2015) “A PRACTICAL GUIDE TO ADDING VALUE THROUGH NON-FINANCIAL SUPPORT” をもとに EY 新日本有限責任監査法人が作成

(4) 支援対象の活動地域 【問 11、17、25、33 関連】

本アンケートでは、貴団体の直接の支援対象（社会的事業）の活動地域を把握します。
 支援対象と、支援対象の活動地域を次表の分類とし、直接の支援対象は国内に所在する団体等としています。その支援対象の活動地域は、国内・海外を問いません。

調査範囲	支援対象	支援対象の活動地域
調査対象	国内 ※法人格を問わない	国内
		海外
		国内及び海外
調査対象外	海外	国内、海外、国内及び海外

※海外について、支援対象の活動地域は、わかる範囲で記載ください。

(5) 対象分野 【問 11、17、25、33 関連】

本アンケートでは、社会的事業の対象分野を、次表の7分野に区分しています。

対象分野	(参考) SDGs が示す目標に関連する活動
1 医療・介護・保健衛生・福祉の充実	医療・介護・保健の充実、地域・障がい者・高齢者福祉、ホームレス、社会的弱者への支援
2 地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現	農林水産業の育成、都市地方の交流促進、地域の観光振興、過疎対策等防災活動の推進、地域安全の向上
3 教育・保育の充実	子どもの健全育成、子育て支援、若者の就労支援、生涯学習の充実
4 環境の保全	再生可能エネルギー、省エネルギー、省資源、節水、気候変動への対処、海洋資源・森林管理
5 産業・商業の育成	中小企業・ベンチャー支援、雇用機会の拡充、科学技術の振興
6 人権・個人の尊重	人権擁護と尊重、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進
7 文化・芸術・スポーツの振興	文化財保護、伝統産業の継承、スポーツ振興

※SDGs…Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略です。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの具体的な行動指針で、17の目標と169の達成基準から構成されています。

用語集

本アンケートにおいては、次のとおり用語を使用しています。

アウトプット

組織や事業の活動がもたらす製品、サービス等を行い、活動の直接の結果を示すもの

(例) プログラムの実施回数や参加人数等

アウトカム

組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果を示すもの

(例) 子どもの学力向上や社会情動的能力等、受益者の変化

出典：内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて」（平成 28 年 3 月 社会的インパクト評価検討 WG 報告書）をもとに EY 新日本有限責任監査法人が作成

社会的な成果

組織や事業の活動がもたらすアウトプット、アウトカム、社会的インパクトを含む概念

※「社会的な成果」は、本調査において独自にその範囲を定めたものであり、一般的に定義が確立されているものではありません。

(参考)

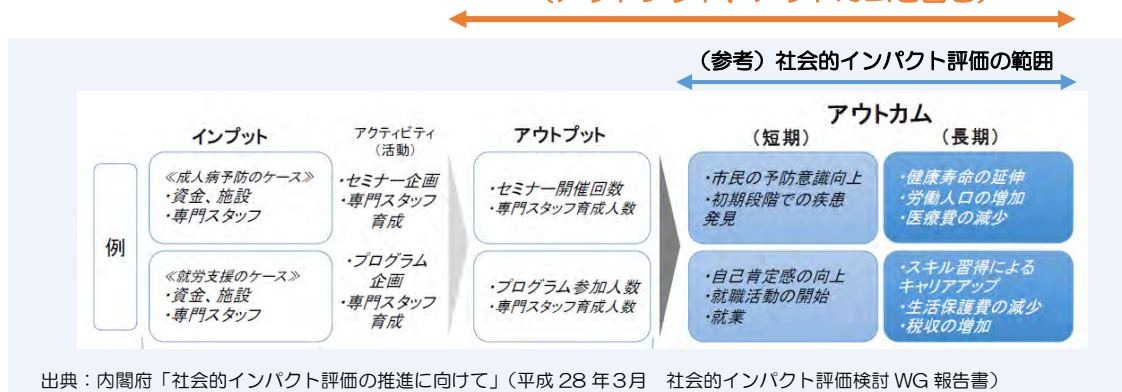
社会的インパクト

短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム

社会的インパクト評価

社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること

本調査における「社会的な成果」の範囲
(アウトプット、アウトカムを含む)



集合的インパクト（コレクティブ・インパクト）アプローチ

分野の垣根を越えて様々な立場の関係者が、目標・成果を共有した上で、共通の評価システムの下で、お互いの強みを生かした取組を集中的に、効果的に行うことで、より迅速により大きな社会的成果の創出を目指すアプローチ

出典：休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針（平成 30 年 3 月）

グリーンボンド

再生可能エネルギー、省エネルギー、汚染、自然資源、生物多様性保全、クリーンな運輸、水資源、気候変動への対策等、環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに資金使途を限定した債券の一種

出典：環境省「グリーンボンドガイドライン 2017 年版」（平成 29 年 3 月）をもとに EY 新日本有限責任監査法人が作成

準株式

貸付と出資の両方の性質を持つ資金提供手法で、資金提供先の財務実績に連動して収益の分配を受ける投資手法として設計されるもの

(例) ①返済順位が株式より高いが通常の貸付より低くなる劣後債、劣後ローン、②株式を一定の条件で取得する権利（新株予約権）がついており、それを行使すると発行時に決められた転換価額で社債を株式に転換することができる転換社債型新株予約権付社債（平成 14 年 4 月 1 日の商法改正前の転換社債）、③通常の貸付より返済順位が低いが見合った金利水準が設定されるメザニン債、④収益に応じて支払を受けることで収益とリスクを分担する収益連動契約等

出典：European Commission (2016) “A recipe book for social finance -A practical guide on designing and implementing initiatives to develop social finance instruments and markets ”、株式会社日本取引所グループウェブサイト <https://www.jpx.co.jp/equities/products/cb/outline/index.html> をもとに EY 新日本有限責任監査法人が作成